**届出様式**

様式1号・・・居住誘導区域外における開発行為

様式2号・・・居住誘導区域外における建築行為

様式3号・・・居住誘導区域外における届出内容の変更

様式4号・・・都市機能誘導区域外における開発行為

様式5号・・・都市機能誘導区域外における建築行為

様式6号・・・都市機能誘導区域外における届出内容の変更

様式7号・・・都市機能誘導区域内の誘導施設の休廃止

様式第１号

開発行為届出書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 都市再生特別措置法第88条第1項の規定に基づき、開発行為について、下記により届け出ます。  令和　　年　　月　　日  直方市長　様  届出者　住所  氏名 | | |
| 開発行為の概要 | 1　開発区域に含まれる地域の名称 | 直方市 |
| 2　開発区域の面積 | ㎡ |
| 3　住宅等の用途 | 一戸建ての住宅　・　長屋　・　共同住宅 |
| 4　工事の着手予定年月日 | 令和　　年　　月　　日 |
| 5　工事の完了予定年月日 | 令和　　年　　月　　日 |
| 6　その他必要な事項 | （住宅用区画数） |

注 １　届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

２　届出者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

|  |
| --- |
| 代理者　住　所  　　　　氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話 |
| ※指導事項等（この欄は記載しないでください） |

様式第２号

住宅等を新築し、又は建築物を改築し、若しくはその用途を変更して住宅等とする行為の届出書

|  |  |
| --- | --- |
| 都市再生特別措置法第88条第1項の規定に基づき、  住宅等の新築  建築物を改築して住宅等とする行為 について、下記により届け出ます。  建築物の用途を変更して住宅等とする行為  令和　　年　　月　　日  直方市長　様  届出者　住　所  氏名 | |
| 1　住宅等を新築しようとする土地又は改築若しくは用途の変更をしようとする建築物の存する土地の所在、地番、地目及び面積 | （所在・地番）直方市  （地　　　目）  （面　　　積）　　　　㎡ |
| 2　新築しようとする住宅等又は改築若しくは用途の変更後の住宅等の用途 | 一戸建ての住宅　・　長屋　・　共同住宅 |
| 3　改築又は用途の変更をしようとする場合は既存の建築物の用途 |  |
| 4　その他必要な事項 | （着手予定年月日）  （完了予定年月日）  （戸　　　　　数） |

注 １　届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

２　届出者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

|  |
| --- |
| 代理者　住　所  　　　　氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話 |
| ※指導事項等（この欄は記載しないでください） |

様式第３号

行為の変更届出書

令和　　年　　月　　日

直方市長　様

届出者　住所

氏名

都市再生特別措置法第88条第2項の規定に基づき、届出事項の変更について、下記により届け出ます。

記

１　当初の届出年月日 令和　　年　　月　　日（当初の受付番号：第　　　　　号）

２　変更の内容

３　変更部分に係る行為の着手予定日 令和　　年　　月　　日

４　変更部分に係る行為の完了予定日 令和　　年　　月　　日

注 １　届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

２　届出者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

３　変更の内容は、変更前及び変更後の内容も対照させて記載すること。

|  |
| --- |
| 代理者　住　所  　　　　氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話 |
| ※指導事項等（この欄は記載しないでください） |

様式第４号

開発行為届出書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 都市再生特別措置法第108条第1項の規定に基づき、開発行為について、下記により届け出ます。  令和　　年　　月　　日  直方市長　様  届出者　住所  氏名 | | |
| 開発行為の概要 | 1　開発区域に含まれる地域の名称 | 直方市 |
| 2　開発区域の面積 | ㎡ |
| 3　建築物の用途 |  |
| 4　工事の着手予定年月日 | 令和　　年　　月　　日 |
| 5　工事の完了予定年月日 | 令和　　年　　月　　日 |
| 6　その他必要な事項 |  |

注 １　届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

２　届出者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

|  |
| --- |
| 代理者　住　所  　　　　氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話 |
| ※指導事項等（この欄は記載しないでください） |

様式第５号

誘導施設を有する建築物を新築し、又は建築物を改築し、若しくはその用途を変更して誘導施設を有する建築物とする行為の届出書

|  |  |
| --- | --- |
| 都市再生特別措置法第108条第1項の規定に基づき、  誘導施設を有する建築物の新築  建築物を改築して誘導施設を有する建築物とする行為 について、下記により届け出  建築物の用途を変更して誘導施設を有する建築物とする行為  ます。  令和　　年　　月　　日  直方市長　様  届出者　住　所  氏名 | |
| 1　建築物を新築しようとする土地又は改築若しくは用途の変更をしようとする建築物の存する土地の所在、地番、地目及び面積 | （所在・地番）直方市  （地　　　目）  （面　　　積）　　　　　　　　㎡ |
| 2　新築しようとする建築物又は改築若しくは用途の変更後の建築物の用途 |  |
| 3　改築又は用途の変更をしようとする場合は既存の建築物の用途 |  |
| 4　その他必要な事項 | （着手予定年月日）  （完了予定年月日） |

注 １　届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

２　届出者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

|  |
| --- |
| 代理者　住　所  　　　　氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話 |
| ※指導事項等（この欄は記載しないでください） |

様式第６号

行為の変更届出書

令和　　年　　月　　日

直方市長　様

届出者　住　所

氏名

都市再生特別措置法第108条第2項の規定に基づき、届出事項の変更について、下記により届け出ます。

記

１　当初の届出年月日 令和　　年　　月　　日（当初の受付番号：第　　　　　号）

２　変更の内容

３　変更部分に係る行為の着手予定日 令和　　年　　月　　日

４　変更部分に係る行為の完了予定日 令和　　年　　月　　日

注 １　届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

２　届出者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

３　変更の内容は、変更前及び変更後の内容も対照させて記載すること。

|  |
| --- |
| 代理者　住　所  　　　　氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話 |
| ※指導事項等（この欄は記載しないでください） |

様式第７号

誘導施設の休廃止届出書

|  |  |
| --- | --- |
| 都市再生特別措置法第108条の2第1項の規定に基づき、誘導施設の休廃止について、  下記により届け出ます。  令和　　年　　月　　日  直方市長　様  届出者　住　所  氏名 | |
| 1　休止（廃止）しようとする誘導施設の名称、所在地 及び用途 | （名称）  （所在・地番）直方市  （用途） |
| 2　休止（廃止）しようとする年月日 |  |
| 3　休止しようとする場合にあっては、その期間 |  |
| 4　休止（廃止）に伴う措置  (1)休止（廃止）後に誘導施設を有する建築物を使用する予定がある場合、予定される当該建築物の用途  (2)休止（廃止）後に誘導施設を有する建築物を使用する予定がない場合、当該建築物の存置に関する事項 |  |

注 １　届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

２　届出者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

３　４(２)欄には当該建築物を存置する予定がある場合は存置のために必要な管理その他事項について、当該建築物を存置する予定がない場合は当該建築物の除却の予定時期その他事項について記入してください。

|  |
| --- |
| 代理者　住　所  　　　　氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話 |
| ※指導事項等（この欄は記載しないでください） |